

## 1. 小委員会の目的

- 労働力不足が顕在化しており、これまでのようにモノが運べなくなることが懸念されている。
- 物流事業者にとって、デジタル技術の積極的な活用による生産性向上や労働環境の改善が急がれる一方、その前提となる物流標準化については個別最適化の域を出ず、まだ課題が多いものと推察される。
- そこで、当連合会は「官民物流標準化懇談会」と連携協力し、物流標準化を推進するべく「物流標準化調査小委員会」を設置し、物流事業者側における現状と課題について調査検討を行うこととした。

## 2. 小委員会メンバー構成 (27名)

東京女子大学 二村真理子教授  
(座長、官民物流標準化懇談会メンバー)

国土交通省 総合政策局物流政策課長、物流高度化推進官

物流連 経営効率化委員会より、トラック、鉄道、倉庫、レンタルパレットの各企業、および業界団体メンバーで構成。

## 3. 検討課題・範囲

物流標準化の優先順位として、パレット規格の標準化を最重要と位置づけ、“物流事業者側(※) からみた”パレット標準化に向けた実態や必要性、課題、効果の見通しなどを調査する。

- (1) パレット利用実態
- (2) パレット化が進まない／パレットサイズの標準化が進まないことで生じる問題点
- (3) パレット化が進まない／パレットサイズ標準化が進まない理由
- (4) 海外でのパレット事情
- (5) 標準化推進方策の事例
- (6) パレット標準化の必要性
- (7) パレット標準化の方向性(物流事業者側からの要望)
- (8) パレット標準化による効果
- (9) パレット標準化に向けた今後の課題

## 4. 検討のスケジュール

2021年6月23日に第一回目の小委員会を開催。  
今年度内に、今後3回程度の開催を予定。

(※) 内陸の物流センター、港の倉庫、路線便ターミナル、貨物駅等を想定

# 物流拠点におけるパレット利用実態アンケート調査（8月16日～9月10日）

## 主な配布先

- 物流連（約60社）  
5 拠点/社・・・小委員会メンバー  
2～3 拠点/社・・・物流連会員
- 倉庫協会(110社)  
地場・中小企業

## 具体的なアンケート設問

- もっとも取扱いの多い業種・品目
- サプライチェーン上での位置づけ（発荷主側 or 着荷主側）
- トラックサイズとバラ貨物率の関連性
- 所有 or レンタルパレット比率
- バラ貨物・パレット積替えにかかる作業時間（所要時間）、その理由
- バラ貨物・パレット積替え削減方策に関するご意見、その理由
- パレット標準化・統一化に関するご意見、その理由

## アンケートで得られると思われるアウトプットデータ

- **定量的データの確保**  
サプライチェーン上における拠点の実態把握
- **一貫パレが進まない拠点の明確化（ヒートマップ）**  
→輸入品の起点は海上コンテナECは基本小ロット、どこまでを扱うべきか
- **産業別の論点の明確化**  
→商品特性(容積・重量)・商慣習
- **サイズ以外の論点整理**  
→運用ルール標準化/高さ/動態管理技術/自動倉庫/フォークリフト・トラック寸法等